



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2013年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(GW)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

< 引受保険会社 >



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.95%	4.86%	3.26%	58.49%	12.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	5.41%	3.96%	62.59%	17.74%	5.03%
日経平均株価(225種・東証)	4.83%	3.37%	60.48%	15.90%	3.89%
差異	0.58%	0.59%	2.11%	1.83%	1.13%

< 純資産総額 >

純資産総額 138.69億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.13%
2 情報・通信業	11.66%
3 小売業	11.56%
4 輸送用機器	7.64%
5 化学	7.00%
6 医薬品	6.16%
7 機械	5.01%
8 食料品	4.26%
9 不動産業	3.50%
10 建設業	3.20%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 運用コメント >

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.88%と、やや下落しました。米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落して始まりました。その後、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯するなか、やや軟調な展開となりました。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.93%
2 ソフトバンク	5.95%
3 ファナック	4.27%
4 KDDI	2.89%
5 京セラ	2.76%
6 本田技研工業	2.13%
7 トヨタ自動車	1.73%
8 セコム	1.60%
9 ダイキン工業	1.53%
10 信越化学工業	1.50%

(組入銘柄数 225銘柄)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.24%
一部上場	99.24%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.76%
株式実質	100.00%
現金その他	0.76%

当ファンドの実質の組入比率です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	0.61%	5.26%	2.87%	56.83%	17.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

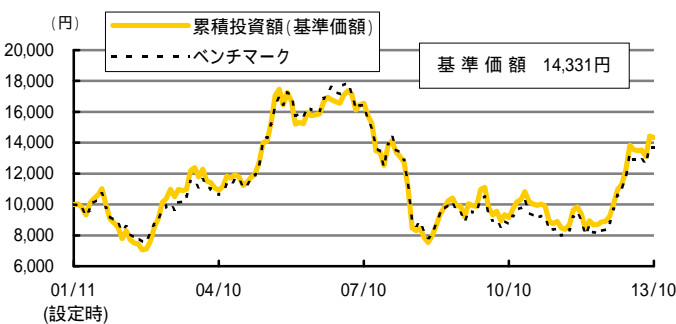
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年10月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、様子見気分の強い中、海外発の材料に振られる展開となりました。月初に発表された消費税率の引上げ決定や5兆円規模の経済対策は、概ね期待通りとの評価で、株価的には材料出尽しと受け止められました。財政問題を巡る野党の対立から米国の政府機関が閉鎖に追い込まれ、米株安や円高ドル安の進行が懸念されたこともあり、上旬の日本株は調整を余儀なくされました。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が指名されて安心感が広がった他、デフォルト回避に向けて米国議会の交渉が進展するとの見方が強まると、次第に戻り歩調を辿りました。下旬になり、FRBによる量的金融緩和の縮小が更に先送りになるとの観測が強まると、米国株は伸びて史上最高値を更新しましたが、日本株にとっては円安進行の妨げになることから、相場の上昇も限定的となりました。中国の短期金利上昇が嫌気される場面がある一方で、始まった決算発表の内容が総じて好調だったことが支えとなり、もみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.02%、日経平均株価は-0.88%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.3%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	94.1%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.8%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	12.2%
輸送用機器	10.7%
銀行業	8.1%
機械	7.7%
卸売業	6.8%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.59%	5.85%	3.59%	61.02%	43.31%
ベンチマーク	0.02%	6.26%	3.40%	63.97%	37.18%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 851.0 億円 (2013年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.5%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
4 オリックス	その他金融業	3.2%
5 マキタ	機械	2.4%
6 楽天	サービス業	2.2%
7 三菱電機	電気機器	2.2%
8 日産自動車	輸送用機器	2.1%
9 大和工業	鉄鋼	2.1%
10 横河電機	電気機器	2.1%

(組入銘柄数: 173) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	4.60%	7.00%	10.70%	50.61%	4.76%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	4.94%	7.69%	11.89%	54.36%	110.07%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	5.01%	7.95%	12.45%	56.07%	135.58%
差異	0.07%	0.26%	0.56%	1.71%	25.51%

< 総資産総額 >

純資産総額 7,888百万円

< 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド) 1,284

< 外国株式組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.7%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

< 運用コメント >

10月の外国株式市場は、9日に行われたオバマ米大統領によるイェレン氏の米連邦準備制度理事会(FRB)次期議長への指名を境にして下げ基調から上げ基調へと転換し、月末まで概ね上昇傾向を維持しました。米国では17年ぶりに一部の政府機関が閉鎖されたものの影響は限定的との見方から米国株式市場は上昇してはまりましたが、その後は予算協議や債務上限を巡って政府と議会共和党との歩み寄りが見られないことから下げ基調となりました。一方、9日にイェレンFRB副議長が次期議長に指名されたことは市場に安心感を与え、さらに政府と議会との間の財政協議が進展し16日に合意に至ったことから株価は上昇傾向を強めました。22日に公表された9月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが鈍化していたことや、グーグル、アマゾン、ファイザーなどの主力企業の第3四半期決算が好調だったことも株価を後押ししました。ただし、月末の2日間は早晩、金融緩和の縮小は訪れるとの見方から下落しています。結局、ダウ平均は15,545.75(前月比+2.75%)、ナスダック総合指数は3,919.71(前月比+3.93%)、S&P500指数は1,756.54(前月比+4.46%)で終わりました。

欧州株式市場も概ね米国と同様の動きとなりましたが、月末にかけて公表された第3四半期決算ではBP、フォルクスワーゲン、BNPパリバなどが予想を上回る結果になったことから、月末まで上昇基調を維持しました。英FT指数は6,731.43(前月比+4.17%)、仏CAC指数は4,299.89(前月比+3.78%)、独DAX指数は9,033.92(前月比+5.11%)で終了しています。

アジア株式市場では香港市場は下旬に中国の市場金利が急上昇したことが嫌気され急落しました。中国で不動産価格格差静化に向けた追加的な規制が導入されるのではと報道されたことも、センチメントを悪化させました。一方、オーストラリア市場は概ね欧米市場と同様の動きとなりました。豪ASX200指数は5,425.50(前月比+3.96%)、香港ハンセン指数は23,206.37(前月比+1.52%)で終了しています。

外国為替市場は、堅調な経済指標を受けて日本政府が消費税増税を決定し、米国では債務不履行が回避され政府機能が正常化されたことを受けてリスク許容度が金融市場全般で改善された一方で、米国景気の回復期待が後退し、米量的金融緩和の縮小観測や継続期待が入り混じる中で日本円は米ドルに対して動意に欠ける展開となりました。円は対米ドルで月間0.78%下落の98.51円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+5.01%となりました。

< 信託財産構成比 >

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.8%	
	<北米>	61.4%	
		アメリカ	56.9%
		カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>	5.7%	
		オーストラリア	3.7%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.7%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.5%	
		イギリス	9.7%
		フランス	4.4%
		ドイツ	4.0%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.5%
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.2%	

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	6.05%	10.63%	2.15%	28.51%	44.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	6.5%	11.5%	3.0%	31.7%	86.2%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.75%
2	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.95%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.58%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.30%
5	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.18%
6	サソル	南アフリカ	エネルギー	2.96%
7	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.71%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.69%
9	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.65%
10	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.60%

マザーファンド・ベース (2013年9月30日現在)
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

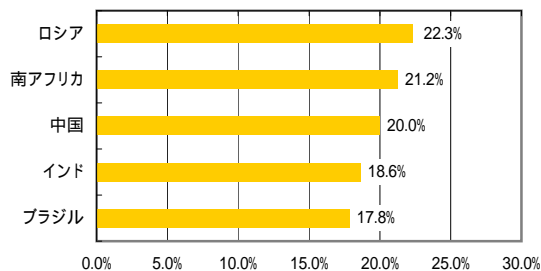
< 運用コメント >

市場概況
当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。米国のデフォルト(債務不履行)が一旦は回避されたことや米国の雇用改善のペースが鈍いため量的緩和縮小開始が来年にずれ込むとの観測が広がったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことがプラスの材料となり、新興国株式市場は堅調に推移しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が上昇しました。

運用状況

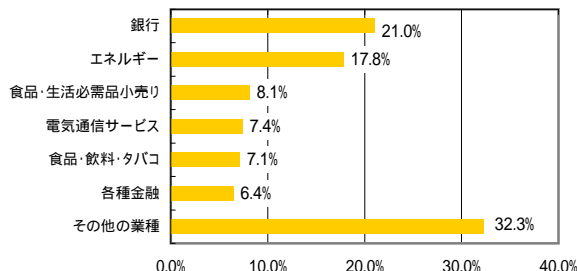
- ・当ファンドの月末基準価額は15,789円、前月末比+6.5%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことや保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額を押し上げました。
- ・組入資産に対する国別の投資比率は、ロシア、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インド、中国は20%を下回る比率となりました。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

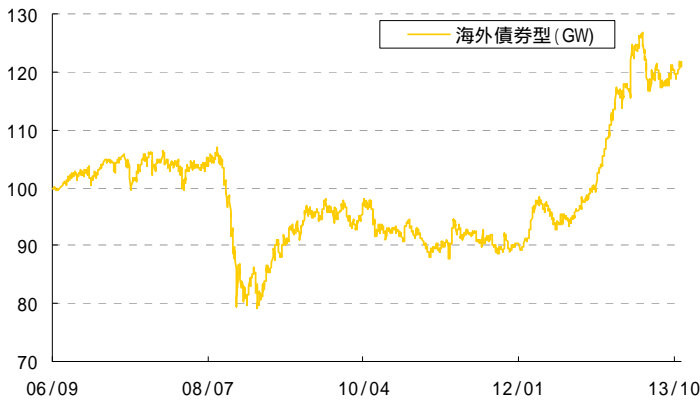
特別勘定名称

海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	1.28%	2.50%	1.67%	22.54%	21.78%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社: ビムコジャパン リミテッド)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ビムコ 海外債券ファンド	1.46%	2.92%	1.13%	24.71%	73.99%
ベンチマーク	1.48%	3.10%	0.55%	25.26%	54.35%
差異	0.02%	0.18%	1.68%	0.55%	19.64%

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

< ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.73%
平均直接利回り	2.34%
平均最終利回り	2.48%
平均デュレーション	5.12年
平均償還期間	6.60年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.11%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

< 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	27.11%
ユーロ圏	47.29%
イギリス	11.08%
カナダ	1.41%
メキシコ	2.11%
オーストラリア	5.98%
日本	0.10%
その他	4.92%
合計	100.00%

< 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	50.90%
AA	23.40%
A	13.50%
BBB	11.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.50%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

< 種別別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	74.91%
モーゲージ債、アセットバック債	2.49%
社債	21.71%
キャッシュ等*	0.89%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

< 運用コメント >

< 市場コメント >

米国債券相場は、債務上限引き上げを巡る与野党間の協議難航によって不透明感の高まる展開となったことに加え、9月の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受けて量的緩和縮小開始時期が先送りされるとの見方が強まったことなどがプラス材料となり堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.06%低下しました。)

ユーロ圏債券相場では、景気回復の兆候を示すユーロ圏経済指標の発表などが下落要因となった一方で、9月のユーロ圏失業率が統計開始以来、過去最悪となったことを受けて、ECB(欧州中央銀行)による利下げ観測が高まったことから、月を通じてみると上昇する結果となりました。(2年債利回りは前月比0.05%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)英国債券相場では、米国などの国外要因の影響を受け安全資産としての需要が高まったことから、堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.10%低下しました。)

日本債券相場は、消費増税の決定に伴う財政状況の改善期待や、日本銀行の国債買入オペを背景に良好な需給環境が継続したことを受けて、月を通じて見ると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.09%低下しました。)

< パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはプラス1.46%となり、ベンチマークとほぼ同水準となりました。期中に米国の金利リスクを少なめとした金利戦略はマイナスとなったものの、米国で中長期ゾーンを重視したカーブ戦略はプラスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.20%	1.09%	0.15%	2.14%	7.53%

特別勘定資産内訳

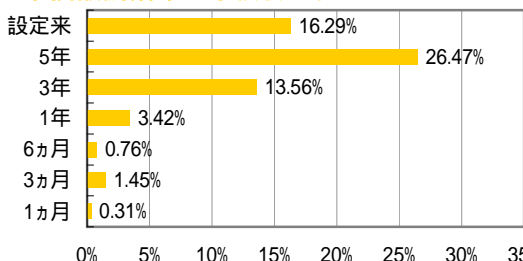
	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	63.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	16.7%
3	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	16.5%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.6%
5				

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	7.85年
国内債現物	97.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.3%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.6%
3年以上7年未満	33.2%
7年以上10年未満	63.9%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

当月の10年物価連動国債価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、当月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

『実際の物価変動率(既に起こった物価の変動)』の概況: 当該期間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました。(当月プラス要因)

『金利の変動』の概況: 当月の新発10年国債利回りは米国長期金利の低下を主因に低下しました。米国の財政協議で与野党の合意がなされ、同国のデフォルト懸念が後退したことや、米雇用統計が市場予想対比下振れたこと等から、米国金利が低下する中、歩調を合わせる形で新発10年国債利回りも低下しました。(当月プラス要因)

『予想物価変動率』の概況: 物価連動国債市場における予想物価変動率は低下しました。10月8日に入札が行われた新発10年物価連動国債の予想物価変動率は、旺盛な需要を背景に入札時には年率1%程度で始まりましたが、入札後はやや低下し、月末には年率0.97%近辺まで低下しました。(当月マイナス要因)

1 既存の物価連動国債は、償還金額が物価により変動する仕組みでしたが、新発債は、満期償還時に額面金額以上で償還される仕組み(元本保証)となりました。(ただし、物価連動国債および物価連動国債を組入れた投資信託は、市場価格の変動により購入金額を下回る場合があります)。

2 物価連動国債の市場価格に反映される将来の予想物価変動率(期待インフレ率)です。例えば、第17回物価連動国債の場合では、物価連動国債の利回り(第17回債: 0.37%)と物価連動国債とほぼ同残存年数の国債利回り(第330回債: 0.60%)の差となります。

先月の運用概況

実際の物価変動率及び金利の変動を主因に、10月末の基準価額は、前月末対比上昇しました。

10月8日の入札において、既存物価連動国債(第1回~第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、マザーファンドにて、新発債を購入するとともに、保有している既存債を売却しました。この結果、10月末では新発債の実質組入比率を約64%、既存債の実質組入比率を約34%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を7.9年と前月末対比で長期化させました。

今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は引き続き良好と考えます。主な要因としては、政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むこと、などです。

以上から物価連動国債市場は短期的には金利の変動や予想物価変動率の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。

このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

3 消費税率の引き上げは消費者物価指数の上昇に寄与すると見られます。仮に今後10年間で消費税率が5%引き上げられ、その7割程度が影響した場合、年率換算で消費者物価指数の0.35%程度の上昇に寄与すると見ております(当見解は現時点での当社による試算に基づくものであり、将来の消費者物価指数を保証するものではありません。)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	4.59%	1.62%	4.52%	34.40%	13.61%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	4.9%	2.0%	4.1%	37.3%	1.3%
ベンチマーク	5.0%	2.1%	3.7%	38.4%	7.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.6%
その他の資産	2.4%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	2.0%
外貨計	98.0%
アメリカ・ドル	65.5%
ユーロ	7.3%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	19.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	66.9%
オーストラリア	10.3%
イギリス	6.4%
オランダ	4.2%
シンガポール	4.0%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

< REIT 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.9%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.5%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.4%
7	HCP INC	アメリカ	2.4%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

米金融緩和策の長期化観測が高まったことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。ユーロ圏の堅調な経済指標を受けて、ユーロ圏景気改善の兆候が見られたことや、米金融緩和策の長期化観測が高まったことなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

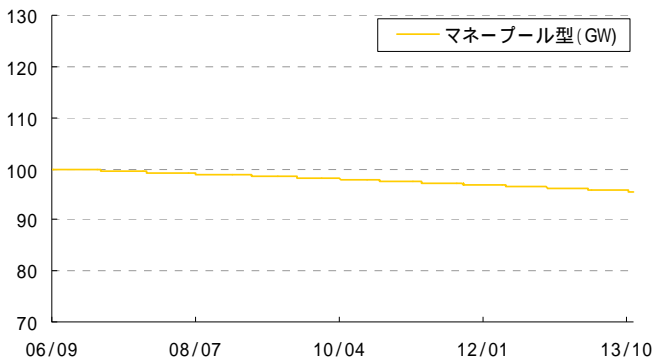
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

この特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	0.06%	0.18%	0.35%	0.70%	4.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	42.0%
投資信託	58.0%
合計	100.0%

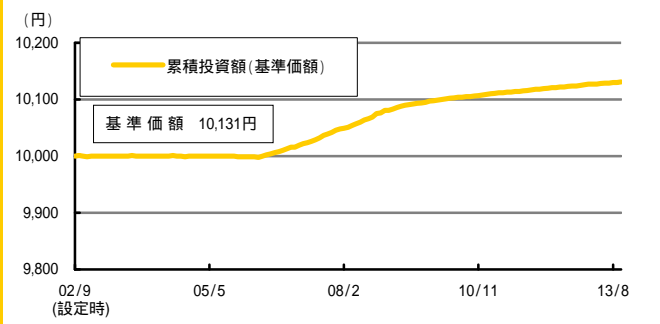
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年10月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 128.4 億円 (2013年10月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.07%	1.31%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年9月30日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	96.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.9%

< 組入資産格付内訳 >

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	96.1%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		3.9%

平均残存日数 57.99日
平均残存年数 0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第389回 国庫短期証券 2013/11/18	債券	AA/Aa	12.5%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.5%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.5%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.5%
5	第391回 国庫短期証券 2013/11/25	債券	AA/Aa	9.4%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.5%
7	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	6.2%
8	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	6.2%
9	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.2%
10	第378回 国庫短期証券 2013/10/07	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 88.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。